

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03（6880）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	2,001,893	2,036,335	4,237,791
経常利益（千円）	287,699	167,067	622,897
四半期（当期）純利益（千円）	169,073	80,211	458,335
四半期包括利益又は包括利益（千円）	200,923	97,814	516,725
純資産額（千円）	1,963,752	2,375,647	2,281,829
総資産額（千円）	2,759,274	3,245,336	3,206,431
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	5.78	2.74	15.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	60.5	63.2	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	482,527	246,728	726,976
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△95,076	△101,187	△248,610
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	—	—
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	1,655,114	1,902,757	1,751,152

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.69	1.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調にあるものの、欧州の債務危機問題の長期化や中国経済の減速など世界経済に下振れ懸念があることから、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて、業績向上に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」が堅調に推移した結果、増収となりました。しかしながら、「システム開発事業」及び「その他」の事業による減収減益を吸収するまでにはいかず、グループ全体としては減益となりました。以上の結果、売上高は2,036百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益163百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益167百万円（前年同期比41.9%減）、四半期純利益80百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、他システムとの連携などの幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。当第2四半期連結累計期間においては、「eセールスマネージャーRemix Cloud」に、Googleカレンダー連携機能や音声認識機能など、営業活動の効率化を目的とした機能追加を順次実施してまいりました。また、「使い勝手No1のSFA」を意識し、パフォーマンス向上やレポート機能強化にも取り組んでまいりました。それらの開発投資に加え、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めております。以上の結果、売上高1,064百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益103百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では常に品質向上を意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件や継続案件の受注につながるなど好調に推移いたしました。以上の結果、売上高619百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益119百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

「システム開発事業」では、豊富な開発経験を持つ当社エンジニアと、中国・青島の当社子会社との連携により、高品質かつ低コストのシステムをお客様へ提供しております。当第2四半期連結累計期間は、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方で、プロジェクトの遅延や昨年より課題となっている不採算案件により、売上高226百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失58百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

「その他」のMVNO事業、書籍企画販売事業は、売上高223百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント損失7百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し、1,902百万円となりました。各キャッシュフローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、246百万円（前年同期は482百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上167百万円、減価償却費の計上69百万円、売上債権の減少100百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は、101百万円（前年同期は95百万円の支出）でした。これは主に無形固定資産の取得による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金の増減はありませんでした（前年同期も同様）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

(注) 平成25年1月30日開催の取締役会決議及び平成25年3月22日開催の第21期定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は118,800,000株増加し、120,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	平成25年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	309,550	30,955,000	—	—

(注) 当社は平成25年1月30日開催の取締役会決議及び平成25年3月22日開催の第21期定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴い、発行済株式数は30,645,450株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	309,550	—	826,064	—	616,734

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割したことに伴い、発行済株式総数は30,645,450株増加し、発行済株式総数残高は30,955,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宋 文洲	東京都中央区	40,371	13.04
ソフトブレーション株式会社	東京都中央区日八重洲2-3-1	17,000	5.49
山本 久恵	愛知県西尾市	6,802	2.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,777	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,102	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,213	1.03
七田 真之	東京都目黒区	2,728	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,581	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	2,513	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	2,362	0.76
計	—	86,449	27.89

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ソフトブレーン 株式会社	東京都中央区八重 洲2-3-1住友 信託銀行八重洲ビ ル9階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,152	1,902,757
受取手形及び売掛金	615,122	518,234
商品及び製品	58,908	61,174
仕掛品	54,781	71,292
原材料及び貯蔵品	35	35
繰延税金資産	125,384	111,878
その他	104,374	63,749
貸倒引当金	△3,511	△3,631
流動資産合計	2,706,247	2,725,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,523	51,803
減価償却累計額	△4,685	△11,700
建物及び構築物（純額）	46,838	40,102
その他	226,720	236,752
減価償却累計額	△182,393	△194,037
その他（純額）	44,327	42,715
有形固定資産合計	91,165	82,818
無形固定資産		
ソフトウェア	227,711	269,843
その他	13,665	12,165
無形固定資産合計	241,376	282,008
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	7,601
差入保証金	53,679	49,032
破産更生債権等	36,562	34,360
繰延税金資産	100,114	92,865
その他	5,335	5,518
貸倒引当金	△36,562	△34,360
投資その他の資産合計	167,642	155,018
固定資産合計	500,184	519,845
資産合計	3,206,431	3,245,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,592	163,527
未払金	145,974	95,979
未払役員賞与	15,889	—
短期借入金	150,973	151,124
未払法人税等	105,619	63,147
前受金	186,111	280,558
賞与引当金	40,658	13,844
役員賞与引当金	—	4,329
返品調整引当金	7,440	3,834
その他	109,343	93,342
流動負債合計	924,602	869,688
負債合計	924,602	869,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	783,782	863,993
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,963,295	2,043,506
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	7,201
その他の包括利益累計額合計	△24	7,201
少数株主持分	318,558	324,939
純資産合計	2,281,829	2,375,647
負債純資産合計	3,206,431	3,245,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,001,893	2,036,335
売上原価	1,022,169	1,240,028
売上総利益	979,724	796,306
返品調整引当金繰入額	6,031	2,416
差引売上総利益	973,692	793,890
販売費及び一般管理費	※ 689,502	※ 629,935
営業利益	284,190	163,954
営業外収益		
受取利息	146	588
補助金収入	3,168	1,600
投資有価証券売却益	—	1,770
その他	3,644	3,037
営業外収益合計	6,959	6,995
営業外費用		
支払利息	1,024	787
持分法による投資損失	1,316	59
為替差損	179	2,650
その他	930	385
営業外費用合計	3,450	3,883
経常利益	287,699	167,067
特別損失		
固定資産除却損	2,627	—
減損損失	2,961	—
特別損失合計	5,589	—
税金等調整前四半期純利益	282,110	167,067
法人税、住民税及び事業税	21,134	58,768
法人税等調整額	60,623	20,753
法人税等合計	81,757	79,522
少数株主損益調整前四半期純利益	200,352	87,545
少数株主利益	31,278	7,334
四半期純利益	169,073	80,211

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,352	87,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	571	10,269
その他の包括利益合計	571	10,269
四半期包括利益	200,923	97,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,475	87,437
少数株主に係る四半期包括利益	31,447	10,377

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	282,110	167,067
減価償却費	60,093	69,623
減損損失	2,961	—
長期前払費用償却額	950	172
のれん償却額	559	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△250	△2,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,903	△26,953
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	840	△3,605
受取利息及び受取配当金	△146	△588
支払利息	1,024	787
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,770
持分法による投資損益 (△は益)	1,316	59
有形固定資産除却損	2,567	—
無形固定資産除却損	60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,884	100,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,801	38,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,160	443
前受金の増減額 (△は減少)	76,356	94,447
その他	73,769	△109,848
小計	493,555	326,905
利息及び配当金の受取額	146	588
利息の支払額	△976	△783
法人税等の支払額	△10,197	△101,833
法人税等の還付額	—	21,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,527	246,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,578	△9,298
無形固定資産の取得による支出	△68,055	△90,729
投資有価証券の売却による収入	—	2,622
子会社株式の取得による支出	—	△3,960
差入保証金の差入による支出	△11,964	△25
差入保証金の回収による収入	520	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,076	△101,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	6,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,980	151,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,134	1,751,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,655,114	※ 1,902,757

【追加情報】

(表示方法の変更)

当社連結子会社のソフトブレン・フィールド株式会社は、従来、販売費及び一般管理費として計上していた事業収益に対応する人件費及び間接経費を当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上しております。

この変更は当該子会社の主事業であるフィールドマーケティング事業が拡大し、当社グループにおける重要性が高まり、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、過去の情報を体制整備後の区分に合わせて配賦算定するために必要な一部の情報が保存されていないことから、原則的な取扱いが実務上不可能であるため前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が107,552千円減少し、売上原価が107,522千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給料手当	196,877千円	163,421千円
賞与	36,109	24,643
賞与引当金繰入額	16,284	9,543
販売促進費	39,651	57,915
業務委託料	38,868	27,362
減価償却費	13,198	13,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,655,114千円	1,902,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,655,114	1,902,757

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	988,343	544,891	226,611	1,759,846	242,047	2,001,893	—	2,001,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,019	34,535	68,913	111,468	16,371	127,840	△127,840	—
計	996,362	579,427	295,525	1,871,314	258,418	2,129,733	△127,840	2,001,893
セグメント利益	128,537	98,290	25,299	252,127	28,085	280,212	3,977	284,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,977千円には、固定資産の調整額4,288千円、棚卸資産の調整額△310千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング 事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,056,836	585,063	190,581	1,832,481	203,853	2,036,335	—	2,036,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,818	34,232	35,536	77,586	19,814	97,401	△97,401	—
計	1,064,654	619,295	226,117	1,910,067	223,668	2,133,736	△97,401	2,036,335
セグメント利益	103,377	119,560	△58,728	164,209	△7,911	156,297	7,656	163,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7,656千円には、固定資産の調整額7,614千円、棚卸資産の調整額が42千円含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5円78銭	2円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	169,073	80,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	169,073	80,211
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年 7月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため 1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

ソフトブレーション株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーション株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーション株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。